

(3) 4 4 条にもとづく一部負担金の減免制度について

一部負担減免要綱を創設してください。生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対しても実施してください。一部負担金の減免制度の案内チラシ・申請書などは、行政窓口および医療機関の窓口におくなど、制度を広く住民に周知してください。

(回答)

一部負担金の減免については、平成22年9月、国がその取扱いを一部改正し、基準を示しましたので、本市においても平成23年4月に一部負担金減免取扱要綱を制定し、その運用を行っております。

しかしながら、国の基準を上回る制度に拡充することは、その拡充部分と国の補填以外の残り1/2の財源は保険税で賄うことになり、さらなる税負担を招くものとして、被保険者の理解が得られにくいと思われることから、国の基準に沿った現行の制度にとどめ、更なる拡充については考えておりません。

なお、制度の周知については、市政広報やホームページ等で広報に努めております。

4 介護保険について

- (1) 低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。とくに、住民税非課税、介護保険料普通徴収の高齢者、無年金者への配慮をつよめてください。

(回答)

介護保険制度は、介護を社会全体で支える公的な社会保険制度であり、その介護保険料は基準額をもとに所得に応じて段階別に分かれています。

次期計画（平成24～26年度）における介護保険料については、今後国から示される介護報酬改定等を踏まえ決定していきますが、できる限り低所得者層の方々に配慮した保険料の段階を設定したいと考えております。

なお、保険料の減免について、災害等により著しい損害を受けた場合や失業等で所得が極端に減少した場合等特別の理由がある方には条例により減免制度を採用しています。

- (2) 低所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。

(回答)

利用者の負担につきましては、低所得者に配慮した形で、高額介護（予防）サービス費の支給や特定入所者介護（予防）サービス費の支給について等の、所得段階別の負担軽減策が講じられています。

また、福井市独自の軽減制度として、居宅サービス利用者負担軽減事業も実施しています。